

第 8 勞 働

第 8 勞 働

県内の雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の拡大により深刻な影響を受けた。年度当初1.50倍だった有効求人倍率は、8月には1.10倍にまで減少、その後も1.10倍程度で推移し、過去5年間で最も低い水準となった。

こうした中、雇用維持が図られるよう、新型コロナウイルス感染症の影響により休業等を余儀なくされた事業者に対して、雇用調整助成金の申請支援を行った。また、若者、女性、障害者、就職氷河期世代などを対象とした就職支援等の施策にきめ細かく取り組んだ。

さらに、解雇等の問題に加え、仕事上の悩みなど、複雑・多様化している労働相談やメンタルヘルス相談に対応するなど、労働者が抱える諸問題の解消にも取り組んだ。このほか、中小企業の感染症対策や働き方改革推進を目的に、テレワークの導入を支援した。

産業人材育成への取組としては、県立産業技術専門校における職業訓練などの各種施策を実施した。

労働委員会では、労働者と使用者との間の争いを解決するため、公正な立場で労働争議の調整や不当労働行為の審査等を行った。

【主要施策】

- 1 雇用維持・再就職に向けた支援
 - ・雇用調整助成金の申請手続支援
 - ・ジョブカフェ等における就職支援やU・Iターン就職支援
 - ・離職者等を対象とした再就職に向けた職業訓練
 - ・障害者に対する就労支援・定着支援

- 2 働き方改革の推進
 - ・テレワーク実態調査やテレワーク導入費用助成
 - ・いきいきGカンパニー認証制度

- 3 ものづくり産業の成長を支える人材育成
 - ・県立産業技術専門校における職業訓練
 - ・中小企業や小規模事業者等が運営する認定職業訓練校への支援
 - ・企業の従業員を対象としたスキルアップセミナーの開催

1 労働政策費

(1) 労働経済調査分析 決算額 636千円

労使関係の実態等を総合的に把握し、行政の基礎資料を得ることを目的として、県内労働組合の組合数や組合員数等について調査を実施した。

区 分	概 要	事 業 費
労 使 関 係 総 合 調 査	県内労働組合の数や組合員数など、労働組合組織について調査を実施	636千円

(2) 総合労働相談 決算額 8,521千円

県庁（労働政策課内）及び高崎・太田の各行政県税事務所に「県民労働相談センター」を設置し、県内の労働者や使用者から労働相談を受け、助言・情報提供を行った。

また、メンタルヘルス対策として、面談による相談とともに、「働く人のe-カウンセリングコーナー」を県ホームページ上で運営し、悩み相談をメールで受け付け、アドバイスを行った。

区 分	概 要	事 業 費
労 働 相 談	相談件数 1,918件 (労働者1,779件、使用者139件) メンタルヘルス相談件数 35件	8,521千円

(3) 群馬県勤労福祉センター管理運営 決算額 18,495千円

① 管理運営

(公財)群馬県勤労福祉センターを指定管理者に選定し（指定管理期間：令和2年4月1日～令和7年3月31日）、利用者が安全で快適に利用できるよう適正な管理運営に努め、勤労者の福祉向上を図った。

区 分	事 業 費	利 用 者 数	収 入 金 額
管 理 委 託 料 等	18,495千円	36,925人	11,200千円

② 活動状況

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により利用者数が大きく減少したが、県ガイドラインを遵守し、利用者への情報提供、注意喚起を行い、安全安心の確保を図った。

なお、勤福フェスタ、教養講座、写真展、AED講習会は、新型コロナウイルス感染症の影響で開催中止となった。

(4) 勤労者教育資金貸付 決算額 71,966千円

労働者及びその子弟が大学等へ進学する際に必要な資金を融資するため、金融機関との協調による貸付制度を実施した。

区 分	融 資 件 数	融 資 額	県から金融機関への預託額
新 規 貸 付 分	5件	6,690千円	3,272千円
継 続 分	376	156,264	68,694
計	381	162,954	71,966

(注) 継続分の件数・融資額は令和3年3月31日現在の数値。

(5) 雇用調整対策 決算額 41,665千円

① 中高年齢者の就労を促進するため、シニア就業支援センターにおいて、相談・職業

紹介による再就職支援や、中高年齢者と企業とのマッチング支援を行った。

区 分	相談件数	職業紹介	事業費
シニア就業支援センター	延べ821件	求職登録数 101件 求人登録数 286 就職決定数 65	8,502千円

- ② シルバー人材センター連合及び各シルバー人材センターの運営費等を助成し、高年齢者に対して臨時的・短期的な就業機会の確保・提供を行うシルバー人材センター事業を推進した結果、就業延べ人員数は880,813人日となった。

区 分	補助金	事業説明
シルバー人材センター連合事業費補助	8,900千円	シルバー人材センター連合を運営する群馬県長寿社会づくり財団に対し補助金交付

- ③ 企業の外国人材の適正活用を目的として「外国人材定着支援セミナー」を開催した。

区 分	参加者数	事業費
外国人材定着支援セミナー	18人	136千円

- ④ 就職氷河期世代を支援するため、合同企業就職面接会、出張相談、マッチング支援等を実施した。

区 分	利用人数	事業費
インターンシップ	延べ20人	10,229千円
合同企業就職面接会	延べ35	
出張相談窓口	延べ13	
就職氷河期世代向けセミナー	延べ42	

- ⑤ 中小企業が雇用を維持するための雇用調整助成金について、申請者の負担を軽減するため、県社会保険労務士会へ委託して、申請手続きの支援を実施した。

区 分	件 数	事業費
県 支 援 件 数	197件	10,105千円

(6) 若者就職対策

決算額 134,836千円

- ① 若者と企業の mismatches の解消やフリーター等非正規雇用者の正社員化を図るため、県内3か所の「若者就職支援センター（ジョブカフェぐんま）」において、個々のニーズに応じたきめ細かなカウンセリングや職業紹介、就職後の定着まで一貫した就職支援を行った。

・若者就職支援センター利用実績

区 分	高 崎	東毛(桐生)	北毛(沼田)	合 計	事業費
延べ来所者数	4,784人	1,953人	486人	7,223人	75,645千円
登 録 者 数	1,043	284	34	1,361	
就 職 者 数	637	207	45	889	

- ② 県内へのU・Iターン就職を促進するため、「Gターン倶楽部」（県内へのU・Iターン就職を支援することを目的とし首都圏及び県内大学等で組織した協力校制度。令和2年度末で131校が参加。）を活用しつつ、各種事業を実施した。

区 分	回数	参加者（相談者）数等	事業費
県内企業紹介動画の掲載	84本	WEB合同説明会 65本 企業独自作成 19	42,052千円

区 分	回数	参加者（相談者）数等	事業費
企業のオンライン採用導入支援 （オンライン採用導入支援セミナー）	1回	企 業 32社 採用担当者 44人	
大 学 と 企 業 の 交 流 会	1	企 業 101社 大 学 46校	
大学職員向け県内企業情報の発信 （オンライン実施）	3	大 学 16校 大学職員 18人	
合 同 企 業 説 明 会 （オンライン実施）	7	企 業 140社 学 生 等1,345人	
U・Iターンを意識させる交流会 （県内企業、先輩内定者との交流会）	6	企 業 16社 先輩内定者 2人 学 生 92	
学 生 向 け イ ン タ ー ン シ ッ プ		登 録 企 業 819社 学 生 95人	
県外在住学生へのインターンシップ交通費補助		学 生 5人	
高校卒業生（進学予定者）の住所等登録		学 生 663人	
ぐんま暮らし支援センター日曜就職相談	45	相 談 件 数 265件 就 職 決 定 者 37人	

- ③ 新規学卒者及び既卒者の県内就職を促進するため、群馬労働局及びその他の関係機関との連携により就職面接会を開催し、延べ64社、164人が参加した。

区 分	場 所	開催日	参加企業数	参加者数	内定者数
対 面 型 就 職 面 接 会	群 馬	8月11日	22社	63人	9人
	群 馬	2月15日	42	101	7

- ④ 就職氷河期世代を支援するため、専用相談窓口を開設した。

区 分	相談者数	事業費
就 職 氷 河 期 世 代 専 門 相 談 窓 口	延べ702人	6,067千円

- ⑤ 首都圏からの移住を促進するため、移住支援金制度の対象となるマッチングサイトを開設したほか、企業向けの求人広告作成支援セミナーを開催した。

区 分	件 数	事 業 費
マ ッ チ ン グ サ イ ト へ の 求 人 掲 載 件 数	185件（延べ715）	4,528千円
求 人 広 告 作 成 支 援 セ ミ ナ ー 参 加 企 業 数	18社	

- ⑥ 15歳～49歳の若年無業者（ニート）の職業的自立を促進するため、支援拠点である「ぐんま若者サポートステーション」及び「東毛常設サテライト」に対し、臨床心理士等の配置やジョブトレーニングの委託等の運営支援を行った。

・若者サポートステーション利用実績

区 分	ぐんま(前橋)	東毛(太田)	合 計	事 業 費
臨 床 心 理 士 相 談	240回	166回	406回	5,685千円
ジ ョ ブ ト レ ー ニ ン グ			166人	

(7)働きやすい職場環境づくり

決算額 49,509千円

- ① 育児・介護と仕事の両立や職場における女性の活躍推進、従業員の家庭教育等のワーク・ライフ・バランスの実現に取り組む事業所を「いきいきGカンパニー」として

認証し、働きやすい職場環境づくりを後押しした。特に積極的な取組を行っている事業所を表彰し、優良事例を取組事例集等により県内に普及した。

区 分	認証事業所	表彰事業所	事業費
いきいきGカンパニー認証制度	1,036事業所	6事業所	240千円

- ② 企業経営者等を対象に、従業員の働きやすい職場環境づくりの必要性や具体的な方法について、Gカンパニー企業による事例紹介、専門講師の講義とワークショップによる研修会を実施した。また、女性管理職の増加を促進するため、管理職や管理職候補の女性を対象に、管理職としてのスキルアップや交流を促す交流会を開催した。

区 分	概 要	参加者	事業費
ぐんまのイクボス養成塾	ワークショップ・事例発表	41人	236千円
女性リーダー交流会	リーダーシップ研修・交流	22	99

- ③ 県社会保険労務士会等と連携し、社会保険労務士や中小企業診断士等を対象に専門研修を実施した。

区 分	概 要	参加者	事業費
認 定 研 修	働き方改革アドバイザー認定研修	71人	99千円

- ④ 県内企業がテレワークを導入できるよう、中小企業・小規模事業者等が簡単に取り組めるテレワークの紹介動画を作成した。

区 分	動 画 内 容	事業費
スマートワーク 導 入 支 援	〈実践〉チームではじめる交代制テレワーク	380千円
	スムーズに開催する！WEB会議・ミーティング	
	初めてのWEB会議〈実践講座〉	
	テレワーク在宅勤務を行う皆様へ	
	〈経営者・管理職向け〉テレワーク時の部下・チームのマネジメント	
	テレワーク（在宅勤務）時の労働時間の考え方	
	テレワーク導入で最小限おさえておく就業規則のポイント	
小さな会社のテレワークまるごと実践例		

- ⑤ 県内中小企業事業主の感染症対策及び働き方改革の推進を図ることを目的に、テレワーク用通信機器の導入・運用等の実施に要する経費について助成を行った。

区 分	補助対象事業所数	補助金
導 入 補 助	106事業所	23,958千円

- ⑥ 県内事業所のテレワークの導入状況や導入に向けた課題を把握することを目的に、テレワーク実態調査を実施した。

区 分	概 要	事業費
テレワーク実態調査	テレワークによる効果やテレワークを導入して感じた課題などテレワークの導入状況について調査を実施	6,971千円

- ⑦ 県内中小企業・小規模事業者のテレワーク導入支援を目的に、テレワーク導入セミナーを実施し、セミナー参加者のうち希望する者に対し、個別相談を実施した。

区 分	概 要	実績	事業費
テレワーク導入セミナー	セミナー	159人	4,815千円
	個別相談	19回	

- ⑧ 子育て中の女性を中心に、仕事探しをサポートするため、群馬県若者就職支援センター（ジョブカフェぐんま）高崎センター内のジョブカフェ・マザーズにおいて、カウンセリングや求人開拓、再就職のためのセミナー等を行った。また、市町と連携し

出張セミナーや合同企業説明会を開催した。

区 分	利用者数等	就職等決定者	事業費
女性の就業支援 (ジョブカフェ・マザーズ)	来 所 者 239人 カウンセリング 537件 出張セミナー 5市町 合同企業説明会 1市	49人	12,193千円

- ⑨ 国・市町村と連携し、新型コロナウイルス感染症の影響で離職した女性を対象に、オンラインによる合同企業説明会を開催した。

区 分	回数	参加企業数	参加者数	事業費
女性のためのオンライン合同説明会	2回	9社	11人	517千円

(8) 障害者雇用促進強化対策

決算額 40,094千円

- ① 障害者雇用促進対策

ア 障害者雇用に積極的に取り組む優良事業所等に対する表彰を実施した。

表彰事業所数	事業費
4社	56千円

イ 障害者の雇用促進を図るため、民間事業者に委託し、障害者就業・生活支援センターの登録者等を対象に、就業先・職場実習先の開拓等を実施した。

区 分	実績	事業費
求 人 案 件	1,844件	34,208千円
実 習 案 件	1,740	
実 習 実 施 件 数	285	
採 用 件 数	179	

- ② 障害者就労サポートセンター

障害者雇用に関する企業情報の収集、企業訪問による求人開拓、企業開拓員（就労開拓支援委託事業）のサポート、各地域の支援機関との情報交換・連携促進、普及啓発活動等を行った。

- ③ ぐんまグッジョブ講演会

一般県民や企業等を対象に、障害者や障害者雇用に対する理解を深め、障害者雇用を促進するため、労働・福祉・教育の各分野が連携した講演会を開催。分身ロボット OriHimeを開発した株式会社オリィ研究所の吉藤オリィ氏の講演会をオンラインライブ配信で実施した。

区 分	事業内容	事業費
ぐんまグッジョブ講演会 (オンラインによる実施)	開催日：令和2年10月10日 視聴者数：約300人	1,012千円

- ④ 障害者のテレワーク支援

重度身体障害や精神障害等により、職場へ通勤することが困難な障害者の就労機会を拡大するとともに、県内企業の障害者雇用促進のため、障害者テレワークについて、県内企業の実態調査を行うとともに、普及啓発セミナーや合同企業説明会を開催した。

区 分	実績	事業費
障害者支援機関向け普及啓発セミナー	参加58人	537千円
県内企業向け普及啓発セミナー	参加61	
合同企業採用説明会	参加98 (うち採用2人)	

(9) 離職者等再就職訓練

決算額 310,052千円

民間の教育機関や企業等に職業訓練及び就職支援業務を委託し、離職者等の早期の再就職を支援した。

区 分	訓練科目	入校者	修了者	事業費
委託訓練	69コース	733人	571人	310,052千円

(10) 障害者能力開発

決算額 14,795千円

障害者の早期就業を促進するため、民間教育機関や企業等に委託し、職業訓練（19コース）を実施した。

区 分	訓練科目	入校者	修了者	事業費
障害者委託訓練	19コース	33人	31人	14,795千円

(11) 技能振興

決算額 49,542千円

技能者のレベルアップを図るため、技能検定試験（国家試験）の受検を促進した。令和2年度の受検申請者数は1,424人、合格者数は819人となった。

区 分	実施職種	実施作業	受検申請者	合格者	事業費
前期	9職種	13作業	59人	59人	49,542千円
後期	45	63	1,365	760	
計	46	67	1,424	819	

（注1）実施職種及び実施作業の計は重複があるため前期、後期の合計と一致しない。

（注2）前期技能検定は、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となり、実技試験及び学科試験が両方とも免除される者のみ受付し、合否決定を行った。

(12) 技能五輪大会出場選手強化補助

決算額 340千円

愛知県で開催された「第58回技能五輪全国大会」及び「第31回技能グランプリ」に出場する本県選手を支援するため、強化練習費や派遣費について助成を行った。

その結果、令和2年度の本県選手の状況は下表のとおりであった。

区 分	参加職種	参加者数	入賞者数	事業費
技能五輪全国大会	14職種	27人	7人(銅賞3、敢闘賞4)	340千円
技能グランプリ	4	4	3(金賞1、銀賞2)	

(13) 認定職業訓練

決算額 38,559千円

在職者等の技能向上を図るため、知事の認定を受けた職業訓練法人等が実施する認定職業訓練校の運営について、指導を行うとともに、認定訓練助成事業費補助金（運営費）交付基準に適合する訓練に対し経費の一部を助成した。

区 分	補助対象団体	補助金
運営費補助	職業訓練法人前橋職業訓練協会ほか14団体	38,248千円

(14) 人材育成支援

決算額 794千円

若手技能者の育成を図るため、優秀技能者の表彰や、ものづくり体感事業への助成、学生溶接技術競技大会の開催などを行った。

なお、群馬県産業支援機構と連携した中小製造業の現場改善の専門家を養成する「群馬ものづくり改善インストラクタースクール」及び養成したインストラクターの派遣

については、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
若年優秀技能者表彰	表彰実施：6職種7人	794千円
ものづくり体験	ものづくり体験指導： 小学校3校、参加者234人	
学生溶接技術競技大会	大会の開催：参加者145人	

(15) 産業技術専門校運営

決算額 291,031千円

県立産業技術専門校を3か所（前橋、高崎、太田）に設置、運営することにより、製造業等を支える若手技能者の養成を行った。

区 分	訓練科目	訓練生数	修了者	就職者	就職率
普通課程	13科目	371人	189人	181人	97.8%
短期課程	1	7	7	6	100.0
計	14	378	196	187	97.9

(注1) 訓練生数には1年生から2年生への進級者134人を含む。

(注2) 就職率は、就職者/就職希望者で算出した。

① 専門校一般運営管理・施設等維持管理

県立産業技術専門校の運営や施設・設備等の維持管理を行った。

② 実習用機械等整備

県立産業技術専門校において、職業訓練を行うための実習用機械や器工具の整備、点検、修繕を行った。また、オンライン訓練導入に係る機器類を整備した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
機械・器具整備	機械購入(711点)・機械等リース(8点)ほか	131,763千円

③ 産業技術専門校訓練生募集

訓練生募集パンフレット・ポスターを作成したほか、産業技術専門校をPRするため、オープンキャンパス等を実施した。

区 分	オープンキャンパス	施設見学等
前橋産業技術専門校	14回	2回
高崎産業技術専門校	15	
太田産業技術専門校	26	
合 計	55	2

(16) 地域支援・地域連携

決算額 11,447千円

① スキルアップセミナー

県立産業技術専門校において、在職者等に対する職業訓練を実施した。

区 分	訓練科目	修了者	事 業 費
在職者訓練	83コース	418人	3,606千円

(注) 在職者訓練には12時間未満のコースを含む。

② 訓練手当

公共職業安定所の指示を受けて受講する訓練生（障害のある方で一定の要件を満たす方）に対して、雇用対策法に基づき訓練手当を支給した。

支給対象者	支給額
知的障害者等22人	7,632千円

③ 高校連携

教育委員会との連携により、高校生向けの各種事業を実施した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
ものづくり講話	期 間：令和2年6月～令和3年3月 受講者：117人	209千円
高校生スキルカレッジ	期 間：令和2年8月 受講者：91人	

2 労働委員会費

(1) 労働委員会運営

決算額 32,635千円

労働委員会規則に基づき総会及び公益委員会議を次のとおり開催した。

区 分	回数	主 な 議 題
総 会	20回	係属事件の報告、委員会運営事項
公益委員会議	8	係属事件の合議、組合の資格審査

(2) 労働委員会事務局運営

決算額 1,297千円

① 労働争議調整

ア 労働争議調整事件の取扱件数は、あっせんが1件であり、解決で終結した。

区 分	申 請 者				
	労働者側	使用者側	双 方	職 権	計
取 扱 件 数	1件	件	件	件	1件
あ っ せ ん	1				1
調 停					
仲 裁					

区 分	終 結					翌年度繰越
	解 決	打 切 り	取 下 げ	不 開 始	計	
取 扱 件 数	1件	件	件	件	1件	件
あ っ せ ん	1				1	
調 停						
仲 裁						

イ 個別的労使紛争あっせん事件の取扱件数は3件で、1件が解決、2件が打切り（不参加）で終結した。

区 分	申 請 者			
	労働者側	使用者側	双 方	計
取 扱 件 数	3件	件	件	3件

区 分	終 結						翌年度繰越
	解 決	打 切 り (不参加)	打 切 り (不参加以外)	取 下 げ	不 開 始	計	
取 扱 件 数	1件	2件	件	件	件	3件	件

② 不当労働行為及び組合資格の審査

ア 不当労働行為の救済申立事件の取扱件数は、4件（うち前年度からの繰越2件）

で、2件が終結し、2件が翌年度へ繰越となった。

区 分		係 属		
		前年度繰越	新 規	計
取 扱 件 数		2件	2件	4件
事 項 別	不 利 益 取 扱 い	2	2	4
	団 体 交 渉 拒 否	1	2	3
	支 配 介 入	1		1
	報 復 的 不 利 益 取 扱 い			

(注) 事項別件数は、複数事項にわたる申立てがあるため、係属件数と一致しない。

区 分		終 結				翌年度繰越
		命令・ 決定	和解	取下	計	
取 扱 件 数		1件	1件	件	2件	2件
事 項 別	不 利 益 取 扱 い	1	1		2	2
	団 体 交 渉 拒 否	1			1	2
	支 配 介 入		1		1	
	報 復 的 不 利 益 取 扱 い					

(注) 事項別件数は、複数事項にわたる申立てがあるため、係属件数と一致しない。

イ 労働組合資格審査の取扱件数は、7件（うち前年度からの繰越2件）で、5件が終結し、2件が翌年度へ繰越となった。

区 分		係 属		
		前年度繰越	新 規	計
取 扱 件 数		2件	5件	7件
事 由 別	不 当 労 働 行 為	2	2	4
	委 員 推 薦		3	3
	法 人 登 記			
	総 会 決 議			

区 分		終 結			翌年度繰越	
		審 査 結 果		取 下 打 切		計
		適 格	不 適 格			
取 扱 件 数		4件	件	1件	5件	2件
事 由 別	不 当 労 働 行 為	1		1	2	2
	委 員 推 薦	3			3	
	法 人 登 記					
	総 会 決 議					